

衆議院内閣委員会ニュース

平成 24.9.5 第 180 回国会第 15 号

9 月 5 日（水）第 15 回の委員会が開かれました。

- 1 国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第 177 回国会閣法第 74 号）
国家公務員の労働関係に関する法律案（内閣提出、第 177 回国会閣法第 75 号）
公務員庁設置法案（内閣提出、第 177 回国会閣法第 76 号）
国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出、第 177 回国会閣法第 77 号）
地方自治法第 156 条第 4 項の規定に基づき、管区国家公務員局及び沖縄国家公務員事務所の設置に関し承認を求めるの件（内閣提出、第 177 回国会承認第 6 号）
・中川国務大臣、中塚内閣府副大臣、大島総務副大臣、佐々木農林水産副大臣、園田内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）再就職等監視委員会委員長 羽柴 駿君

（質疑者及び主な質疑内容）

本村 賢太郎君（民主）

- ・今後政府においてはどのような公務員人材を採用し、育成しようと考えているのか。
- ・平成 24 年人事院勧告の「国家公務員制度改革等に関する報告」で指摘されている点について、人事院はどのような趣旨から指摘をしたのか、また、政府はそれに対してどのように考えているのか。
- ・地方公務員制度改革について、今後の法案の提出の見通しを含めた総務省における取組状況を伺いたい。

後藤 祐一君（民主）

- ・幹部人事の一元管理については、恣意的な人事の横行が懸念されているがどうか。
- ・「自律的労使関係制度の措置に向けての意見募集」（平成 22 年 12 月実施）において、協約締結権の付与に対する国民の意見はどのような内容であったか。また、協約締結権を付与した際に、国民生活に重大な影響を与えることはあり得るのか。
- ・地方公務員制度改革において、地方 3 団体の理解を得られなくとも、協約締結権を付与する必要があると思うがどうか。
- ・公務員庁の所掌事務で国家公務員の総人件費の基本方針及び人件費予算の配分の方針の企画及び立案並びに調整に関する事務に関しては、公務員庁が各府省から人件費に係る情報を直接取得することができるようにすべきではないか。